

株主の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、日頃から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、コロナ禍の影響が残る事業環境下においても一貫して事業規模及び利益を拡大してまいりました。当2023年度についても、消費急回復を背景に好調であった前2022年度から更に業容、収益を拡大し、3期連続で過去最高業績を達成いたしました。

そして昨年10月には、最終年度である2026年度の計画値として、売上高5,000億円、営業利益250億円を掲げる「中期経営計画(2024-2026)」を公表いたしました。今回の中計でお示ししている具体的な数値目標は2026年度までの3年間ですが、当社はより中長期的な事業成長に焦点を定めております。その目指す将来像を実現するために、この3年間で何を成し遂げるべきか、経営課題や事業戦略、目指すべき売上高や営業利益の水準等をバックカスティングの観点をもって前向きに検討した結果が今回の中計であり、当社にとりまして、2017年に上場を果たして以来の大きな転換点と位置づけております。食のグローバルソリューションカンパニーとして更なる飛躍と進化、その結果としての長期持続的成長に向け、我々経営陣一同、不退転の心構えをもって目標達成に向けて邁進してまいります。

今回の中計を達成することは、当社の企業価値を向上させるだけではなく、当社が実現を目指すVisionへの足掛かりにも繋がっていくものと考えております。日本食をはじめとするアジア食が供食の形態を多様化させながら世界全域で日常食として浸透していく中、また、日本の青果物に対する評価が年々高まっていく中で、当社がグローバルに展開する事業を通じて果たせる役割や可能性もまた、年々大きくなってまいります。アジア食や日本の青果物等の世界的普及を通じて、世界の人々に「食べること」による新鮮な経験と楽しい日常生活を届けること、そして、そのようにして築いたネットワークを活用して、食の世界における様々な課題やニーズに対して変革をもたらすソリューションを提供し、食産業に携わる人々の幸せと豊かさにご貢献すること、これらの企業理念や当社が果たすべき社会的意義を忘れることなく、食産業に携わる企業として一層の進化を目指してまいります。

皆様におかれましては、何卒引き続きご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長 CEO 洲崎 良朗

取締役 社長執行役員 COO兼CFO 佐々 祐史

もっと
知りたい!

西本Wismettacホールディングス

今回は**当社グループ新中期経営計画**における事業戦略をご紹介します

新中期経営計画(2024年 - 2026年)の全体像

- 2026年に既存事業のOrganic成長^{※1}で**売上高5,000億円・営業利益250億円**を達成
- 営業CF・新規資金調達により**1,000億円^{※2}の戦略投資枠**を設定
- **自己資本比率30~40%、配当性向30%**を維持
- 金融リスク・市場リスク・地政学リスク等をマネージし、不確実性に対応

※1 実施予定のM&Aを含む

※2 2023年末の現預金残高を1,000億円と見込んだもの

2035年に向けて

世界に名だたる**食のグローバル** ソリューションカンパニーへ

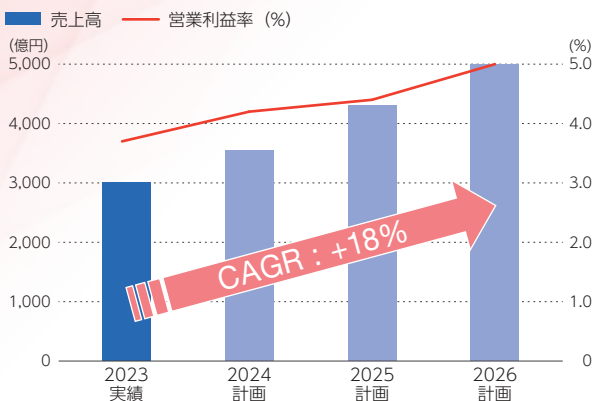
- ① 既存事業の量的・質的成長加速
- ② 青果事業のグローバル展開推進
- ③ 新規事業創出による成長
- ④ メディカルフード^{※3}事業領域の基盤生成

※3 医学的観点から特殊な栄養摂取の要求に対して設計された食品

新中期経営計画（2024年 - 2026年）で目指す姿

今回策定した「中期経営計画(2024-2026)」では、2026年に売上高5,000億円・営業利益250億円を達成することで、第一段階として食のグローバルSPA（製造小売業）への成長を目指します。

目標達成に向け、アジア食グローバル（AFB）事業では、新たな販路の開拓やシェア拡大に向けた取り組み、M&A等を通じた事業エリアの拡大等による成長を目指していくと共に、倉庫オペレーションや物流システムの改善等、既存事業の基盤強化に係る人材投資を継続してまいります。



3か年の事業計画

(為替前提: USD=135 JPY) (億円)

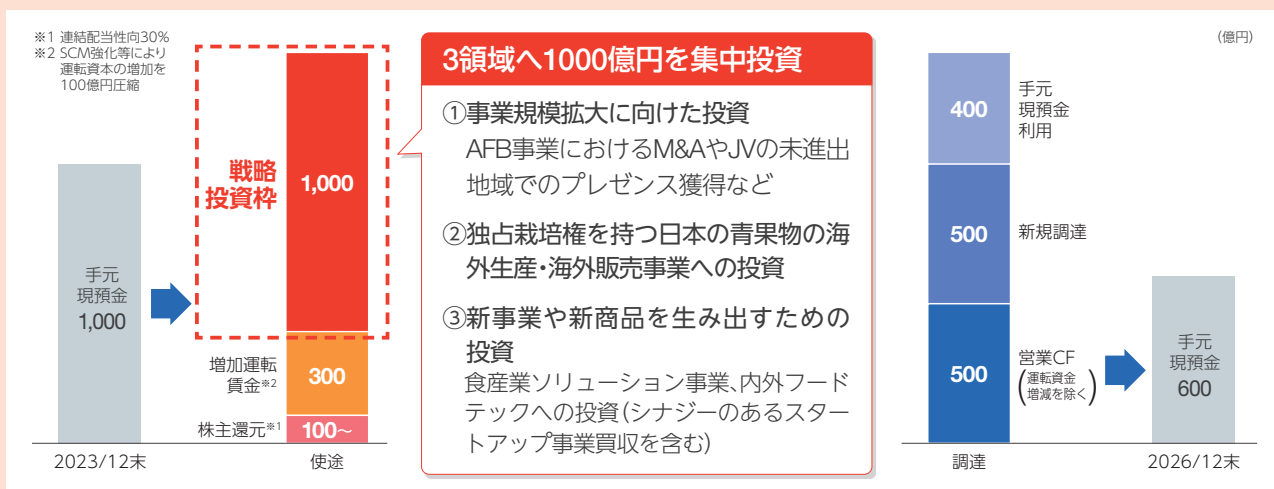
	2023年実績	2024年計画	2025年計画	2026年計画
売上高	3,008	3,540	4,300	5,000
営業利益	110	150	190	250
営業利益率	3.7%	4.2%	4.4%	5.0%
ROWC	19%	24%	27%	31%

売上増・営業利益増に向けた重点施策

- アジア食グローバル事業において拡大が続く既存販路での売上増加、PB生産の拡充
- SCMのEtoEグローバル統合による商品原価の低減
- デジタル化と物流省力化投資による販管費率の低減により利益率の2%引き上げ

2024年-2026年のキャッシュマネジメントとアロケーション方針

投資領域のうちAFB事業に関しては、M&Aによる既存事業の地域・基盤拡大（量的拡大）に加えて、R&D力・生産管理能力向上による本格的な上流への拡大および自社オペレーション能力増強に取り組みます。加えて、SCM投資による徹底した商品原価低減と物流・オペレーションコスト削減（質的向上）を進めてまいります。



財務方針

基本方針

プライム市場において、持続的な成長を図るため、健全な財務基盤を維持しながら、積極的事业拡大に向けた投資と安定的な配当を両立させる

目標

自己資本比率30~40% ROE 10%以上 連結配当性向 30%

決算のポイント

- ◆ 売上高・営業利益・経常利益は、過去最高を達成
- ◆ 米国預金金利の高止まり等により営業外収益が増加した結果、経常利益は前期比で増益
- ◆ シンガポールBCM社に係る減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は若干の減益

▶ 2023年12月期の事業の概況

2023年度の業績は、売上高3,008億円(前期比256億円増)、営業利益110億円(同5億円増)、経常利益125億円(同17億円増)、親会社株主に帰属する当期純利益63億円(同5億円減)となり、売上高・営業利益・経常利益は、いずれも過去最高数値を達成することができました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2022年に連結子会社化したシンガポールの海外子会社ののれんおよび顧客関連資産に係る減損損失を計上したことにより、前期実績を若干下回る63億円の着地となりました。

アジア食グローバル事業では、北米において非常に好調だった前期を上回る売上高、営業利益を達成いたしました。コロナ禍後のリバウンド需要の影響も残る2021年度から2022年度にかけての時期と比べると、売上高の伸びは落ちついておりますが、インフレ進行等により費用が増加する中でも、適切かつタイムリーな価格調整の実施等により着実に営業利益を確保することができました。

また、北米以外の地域におきましては、大手リテールチェーン向け等の売上高の増加や利益率の改善等の動きが見られたことから、欧州地域、その他地域とも、大幅な増収・増益となりました。

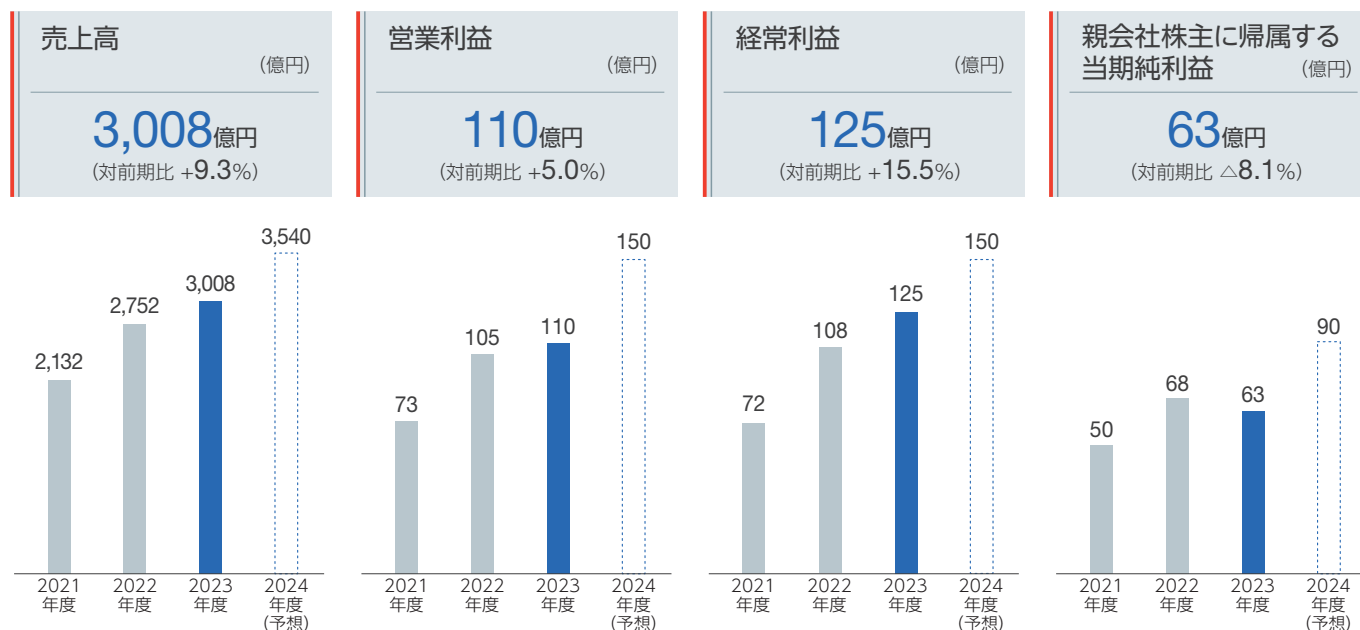
農水産商社事業については、輸入青果のシェア拡大に向

けて積極的な販売施策を実施し、輸出事業・冷凍加工食材についても順調な出荷を実現したことから、増収となりました。

一方で、利益面につきましては第3四半期の後半以降、青果の主要商材において相場が大きく下落したことや、シンガポールの海外子会社において収益が悪化したこと等から、営業利益は前期比で減益となり、約10億円の赤字となりました。

バランスシートについては、売上の伸長や為替換算の影響、また、今後の業況拡大および金利上昇を見込んだ長期借入の実施等により、資産・負債ともに増加しました。なお、2023年10月に連結子会社化したイタリアのUniontrade社(UT社)の資産・負債・資本が第4四半期から合算されております。

なお、2023年12月末時点の自己資本比率は、前期末比で約2ポイント低下し、38%となりました。自己資本比率は若干低下しましたが、2023年10月公表の中期経営計画の財務方針で公約いたしました目標水準である30%~40%を維持しており、引き続き健全な財政状態にあると考えております。



▶ 2024年12月期の取り組みと見通し

2024年度の通期連結業績につきましては、売上高3,540億円(前期比532億円増)、営業利益150億円(同40億円増)、経常利益150億円(同25億円増)、親会社株主に帰属する当期純利益90億円(同27億円増)を見込んでおります。なお、為替レートは1米ドル=135円、1ユーロ=145円の想定としております。

また、中期経営計画で明示しているKPIとして、営業利益率4.2%、ROWC 24%、ROE 10%以上、自己資本比率は30%~40%を目標値といたします。

主力のアジア食グローバル事業は、引き続き事業エリア・規模の更なる拡大、営業利益率の増加を見込んでおります。北米については、東京本社にある調達本部と連携して商品開発を進め、商材拡充によるシェアアップ、メインストリームへの販路拡大に注力してまいります。

また、欧州では、営業エリア開拓によるレストラン向けや

大手リテールチェーン向け販路拡充を図るとともに、販管費コントロールを強化いたします。

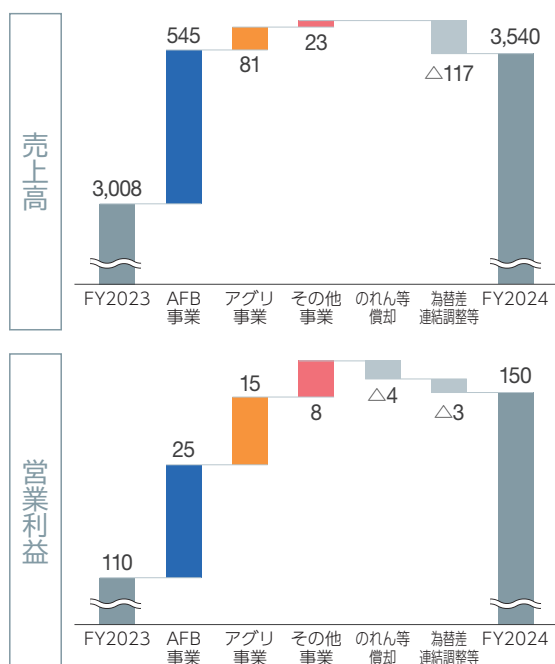
更に、既存子会社における成長とあわせて、昨年買収したUT社、および今期実施予定のM&A案件の収益寄与も見込んでおります。

農水産商社事業においては、前期損失からの回復を掲げ、抜本的な事業戦略、組織の見直しを行い、減損損失を計上したシンガポールの海外子会社については、2024年度における収益回復に向けて、抜本的なオペレーション体制の見直しを行っております。不採算取引の整理等をすすめ、粗利益率の改善・販管費削減の両面から収益の回復を図ってまいります。

その他事業に含まれる新規事業開発についても、早期収益化に向けて、抜本的組織の見直しを開始しております。既存PoCを含む新規事業開発推進体制の見直しと、販管費コントロールを強化いたします。

	2023年12月期 実績	2024年12月期 予想	
売上高	3,008億円	3,540億円	+532億円
営業利益	110億円	150億円	+40億円
経常利益	125億円	150億円	+25億円
親会社株主に帰属する当期純利益	63億円	90億円	+27億円

2024年12月期 連結業績予想(セグメント別) ※管理会計ベース (単位:億円)



AFB事業

事業規模の更なる拡大

- ◆ 北米では調達本部との連携を強化し、商材拡充によるシェアアップ、メインストリーム販路拡大に注力。
- ◆ 欧州ではUT社および今期実施予定のM&A案件によるPL寄与を見込む。

アグリ事業 (農水産商社事業)

前期損失からの回復

- ◆ 国内青果販売において商材別の販売戦略・仕入を見直し、相場変動の影響を抑える運営に注力。
- ◆ シンガポールBCM社については、収益回復に向けて、不採算取引の整理等を含む抜本的なオペレーション体制の見直しが進行中。粗利益率の改善を目指す。

その他事業 (新規事業開発含む)

新規事業開発体制の見直し

- ◆ 早期収益化に向けて、既存PoCを含む新規事業開発推進体制および今後の方針の見直し、販管費コントロールを強化。

戦略投資の方針

注力領域に集中投資

- ◆ 以下の対象分野に集中投資 ①事業規模の拡大(M&A等) ②物流を中心としたオペレーションの省力・効率化 ③デジタル化投資
- ◆ 買収先の収益管理体制強化(人材派遣等含む)

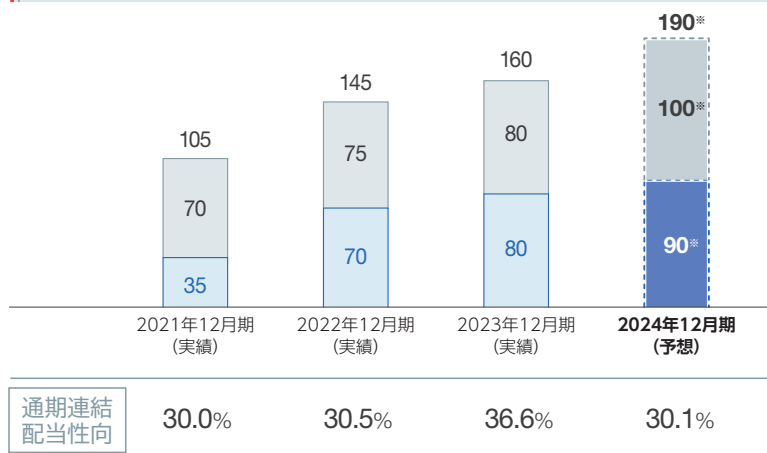
▶ 株主還元方針と配当金について

2023年度の期末配当については、期初公表通り80円を実施いたしました。なお、中間配当80円とあわせた1株あたり160円の配当は、上場以来過去最高の年間配当額となり、前期から15円の増配となります。

2024年度の配当予想につきましては、従来同様、通期連結配当性向30%程度を目安とし、中間で1株当たり90円、期末に1株当たり100円、年間配当は1株当たり190円を予定しております。

なお、2024年6月30日を基準日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定です。2024年度の配当予想額やグラフは、当該株式分割の影響を考慮していない金額となっております。

1株当たり配当額(円)



※2024年度12月期配当予想は、当該株式分割の影響を考慮していない金額等を記載しております。

▶ 2023年12月期 セグメント別の業績

売上高構成比 (%)



会社情報 (2023年12月31日現在)

役員 (2024年3月28日現在)

代表取締役会長 CEO 洲崎 良朗

取締役
社長執行役員 COO兼CFO 佐々 祐史取締役
副社長執行役員 新開 裕之

社外取締役 新井 一

取締役
(常勤監査等委員) 西川 敏之社外取締役
(監査等委員) 能見 公一社外取締役
(監査等委員) 大村 由紀子

国内・海外拠点

国内外の拠点情報は[こちらから](#)

株主メモ

ご不明点やお手続きは[こちらから](#)株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式の状況

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式総数 14,353,140株
株主数 7,192名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
多津巴産業株式会社	6,235	43.4
洲崎良朗	2,910	20.3
公益財団法人洲崎福祉財団	1,300	9.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	560	3.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	341	2.4
SMBC日興証券株式会社	208	1.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	181	1.3
GOVERNMENT OF NORWAY	161	1.1
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	101	0.7
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MON EY AND ASSETS AC	92	0.6

(注) 持株比率は、自己株式241株を控除して計算しております。

西本Wismettacホールディングス株式会社

〒103-0022

東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号 日本橋室町三井タワー15階

Tel: 03-6870-2015 Fax: 03-6870-2016

株主優待のご紹介

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、年1回株主優待を実施しております。



株主優待に関するお知らせ

当社は、毎年12月31日時点の株主名簿に記録された株主様に対し、その保有株式数に応じて、株主優待品をお贈りしております。2024年7月1日付で行われる株式分割に伴う新株主優待制度は、2024年12月31日時点の株主名簿に記録された株主様に対して贈呈するものから適用いたします。

現在、具体的な内容を検討している段階であり、具体的な内容につきましては決定次第、速やかにお知らせいたします。

参考) 株主優待制度の概要

① 対象となる株主様

毎年12月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様

<https://www.hello-worldgift.com/>

★ 初めてご利用の方は会員登録が必要です

② 優待の内容

当社グループが運営する商品購入サイト「NISHIMOTO WORLD GIFT」でご利用いただけるクーポンコード(1クーポンコード=3,000円相当)を記載した優待券を、定時株主総会決議のご通知に同封し、贈呈いたします。

保有単元数(保有株式数)	クーポンコード個数
1～3単元(100株以上400株未満)	1個(3,000円相当)
4～6単元(400株以上700株未満)	2個(6,000円相当)
7単元以上(700株以上)	3個(9,000円相当)

※1回の商品ご購入で、1クーポンコードのみご利用いただけます。

2023年12月末時点の株主様にご送付しているクーポンコードのご利用期間 **2024年4月1日～2024年12月末日**

お問合せ先

Wismettacフーズ株式会社ワールドギフトカスタマーサービス

0120-096-810

9:00～17:00

(土日祝、年末年始休業日を除く)